

第193回群馬県内企業経営動向調査

(ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所研究員 三田正広

◆調査概要

～業況判断DIは、2期連続の「悪化」超～

- 2019年4～6月期の県内企業の業況判断DIは、△1.4と2期連続の「悪化」超となった。内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIが2期連続の「減少」超となり、設備投資も2期連続で「減少」超となった。また、原材料（仕入）価格DIが高止まりしているほか、人員判断DIは引き続き「不足」超となっている。
- 業種別に業況判断DIをみると、製造業、非製造業ともに2期連続の「悪化」超となった（10頁）。建設業が「悪化」超に転じたほか、窯業土石、電気機器、金属製品、卸売業が引き続き「悪化」超となった。しかし、輸送機器、食料品が「好転」超に転じるなど、持ち直しの動きも見られた。
- 経営上の問題点では、依然「求人難」が多く、特に建設業、窯業土石、サービス業などで回答割合が高かった（15頁）。
- 2019年7～9月期の業況判断DIは2.3と小幅ながら「好転」超となる見通しである。

項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売) 価格	原材料 (仕入) 価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
17・1～3	△ 4.9	△ 5.6	△ 0.2	18.6	△ 10.2	△ 1.5	1.2	△ 10.7	△ 30.2
4～6	△ 0.6	△ 1.5	1.3	17.7	△ 7.7	△ 4.7	1.3	△ 13.8	△ 26.8
7～9	3.6	2.9	0.2	16.0	△ 4.7	4.0	2.1	△ 14.1	△ 30.9
10～12	5.9	5.2	1.7	25.6	△ 5.2	2.7	2.4	△ 12.8	△ 40.9
18・1～3	△ 0.5	△ 3.0	4.5	30.5	△ 12.6	2.7	2.7	△ 8.9	△ 39.2
4～6	0.5	△ 1.2	1.5	33.5	△ 9.7	△ 0.2	△ 0.7	△ 11.0	△ 33.0
7～9	2.9	4.1	1.3	27.4	△ 1.1	1.5	4.6	△ 13.5	△ 40.8
10～12	4.6	8.1	3.5	30.0	△ 3.0	1.7	0.7	△ 11.8	△ 37.1
19・1～3	△ 7.6	△ 11.4	1.4	25.2	△ 11.6	△ 1.5	△ 3.2	△ 8.7	△ 40.4
4～6	△ 1.4	△ 4.4	3.1	23.4	△ 6.9	△ 4.5	2.3	△ 14.3	△ 34.0
(前 期 比)	(6.2)	(7.0)	(1.7)	(△ 1.8)	(4.7)	(△ 3.0)	(5.5)	(△ 5.6)	(6.4)
(前回予測比)	(△ 6.3)	(△ 11.0)	(0.4)	(1.6)	(△ 3.4)	(△ 4.0)	(3.5)	(△ 9.7)	(1.4)
19・7～9見通し	2.3	1.5	1.9	15.0	△ 2.4	△ 5.3	0.4	△ 9.0	△ 35.4
(前 期 比)	(3.7)	(5.9)	(△ 1.2)	(△ 8.4)	(4.5)	(△ 0.8)	(△ 1.9)	(5.3)	(△ 1.4)
D I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に1040社

回答社数494社（回答率47.5%）うち製造業212社 非製造業282社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2019年4月下旬～6月上旬

5. 調査対象期間

2019年4～6月期実績、2019年7～9月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	212	42.9	206	83	96	33
食 料 品	20	4.0	20	13	5	2
織 維	12	2.4	12	1	10	1
木 材 木 製 品	9	1.8	9	3	3	3
窯 業 土 石	10	2.0	10	4	2	4
電 気 機 器	21	4.3	20	5	10	6
輸 送 機 器	23	4.7	23	8	14	1
金 属 製 品	43	8.7	42	17	22	4
一 般 機 械	21	4.3	20	11	9	1
そ の 他	53	10.7	50	21	21	11
非 製 造 業	282	57.1	265	163	66	53
卸 売 業	59	11.9	57	43	10	6
小 売 業	41	8.3	33	29	6	6
建 設 業	85	17.2	81	41	26	18
サ ー ビ ス 業	97	19.6	94	50	24	23
合 計	494	100.0	471	246	162	86

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業……資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業……資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業……資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業……資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

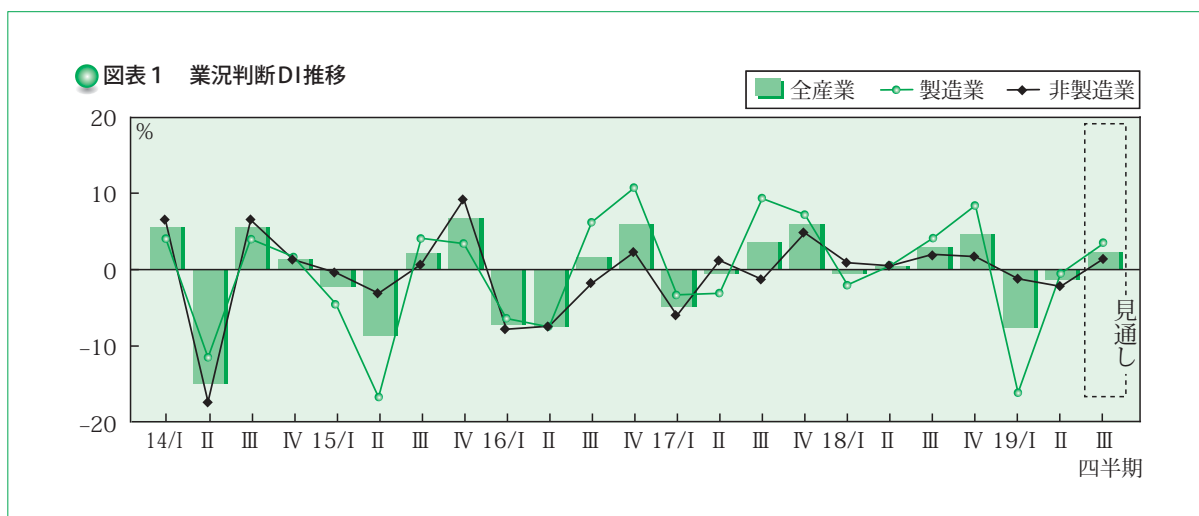
■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「 $30 - 10 = 20$ 」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるのかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

1. 自社業況判断

～2期連続の「悪化」超、見通しは小幅ながら「好転」超～



	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
好転	10.6	(16.7)	13.5	11.9
変わらず	71.2	(71.5)	71.6	78.5
悪化	18.2	(11.8)	14.9	9.6
全産業DI	△7.6	(4.9)	△1.4	2.3

製造業DI	△16.1	(12.2)	△0.5	3.4
繊維	△44.4	(22.2)	0.0	△8.3
木材木製品	0.0	(14.3)	11.1	22.2
窯業土石	△33.3	(△11.1)	△40.0	△10.0
電気機器	△42.8	(△7.2)	△14.3	14.3
輸送機器	△28.6	(0.0)	13.6	13.6
金属製品	△23.2	(11.6)	△11.9	△2.4
一般機械	7.1	(35.7)	9.5	0.0
その他	0.0	(17.4)	5.8	1.9
非製造業DI	△1.2	(△0.4)	△2.2	1.4
卸売業	△14.0	(△4.0)	△3.3	△13.5
小売業	7.7	(△5.1)	0.0	17.1
建設業	4.1	(7.0)	△10.7	△1.2
サービス	△2.5	(△2.4)	5.2	6.3

【19年4～6月期】

○全産業

前回予測を下回り、2期連続で「悪化」超となった。

○製造業

輸送機器や食料品などが「好転」超に転じた。一方、窯業土石、電気機器、金属製品では「悪化」超が続き、製造業全体のDIは△0.5と2期連続の「悪化」超となった。

○非製造業

サービス業が「好転」超に転じた。一方、建設業が「悪化」超に転じ、非製造業全体のDIは△2.2と2期連続の「悪化」超となった。

【19年7～9月期（見通し）】

○全産業

DIは2.3と小幅ながら「好転」超となる見通し。

○製造業

電気機器が「好転」超に転じるなど、全体でも僅かに「好転」超となる。

○非製造業

小売業が「好転」超となるなど、全体でも僅かに「好転」超に転じる。

2. 項目別動向

(1)生産・販売(売上・受注)

～2期連続の「減少」超～

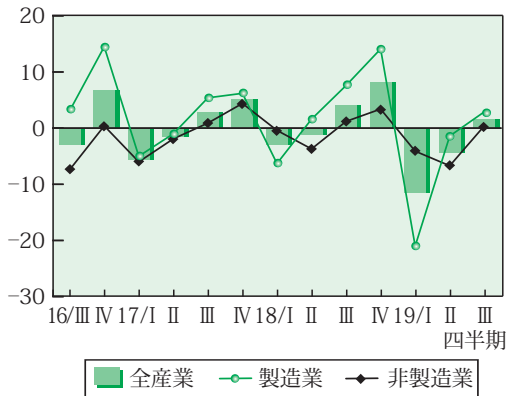
	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
増加	13.5	(21.1)	14.5	14.1
横ばい	61.6	(64.4)	66.6	73.3
減少	24.9	(14.5)	18.9	12.6
全産業DI	△11.4	(6.6)	△ 4.4	1.5
製造業DI	△21.0	(17.7)	△ 1.4	2.9
食料品	△8.3	(29.1)	25.0	10.0
繊維	△40.0	(40.0)	0.0	△8.3
木材木製品	0.0	(42.9)	0.0	33.3
窯業土石	△55.6	(△11.1)	△ 40.0	△30.0
電気機器	△28.6	(△7.1)	△ 14.3	9.5
輸送機器	△42.9	(△7.1)	9.1	13.6
金属製品	△30.2	(16.3)	△ 16.3	2.3
一般機械	0.0	(35.7)	14.2	△4.7
その他	△8.7	(19.6)	1.9	0.0
非製造業DI	△4.1	(△1.7)	△ 6.7	0.4
卸売業	△18.3	(△12.2)	△ 6.7	△13.5
小売業	5.1	(△5.1)	△ 4.9	9.8
建設業	△5.7	(2.9)	△ 15.5	2.4
サービス	1.2	(2.5)	0.0	3.1

(2)製商品(販売)価格

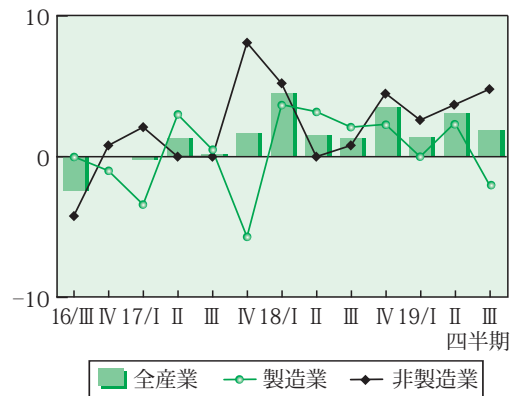
～「横ばい」が8割強を占める～

	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
上昇	7.5	(7.5)	8.8	5.9
横ばい	86.4	(87.7)	85.5	90.1
低下	6.1	(4.8)	5.7	4.0
全産業DI	1.4	(2.7)	3.1	1.9
製造業DI	0.0	(5.0)	2.4	△2.0
食料品	8.3	(8.3)	5.3	5.3
繊維	△20.0	(0.0)	△ 16.7	△16.7
木材木製品	0.0	(0.0)	0.0	0.0
窯業土石	△11.1	(22.2)	0.0	△10.0
電気機器	0.0	(0.0)	△ 4.8	0.0
輸送機器	△21.4	(△7.1)	9.1	0.0
金属製品	2.3	(4.7)	2.4	△4.7
一般機械	7.1	(14.3)	4.7	△4.8
その他	4.4	(4.4)	5.6	1.8
非製造業DI	2.6	(0.9)	3.7	4.8
卸売業	△6.1	(2.0)	3.4	0.0
小売業	7.7	(5.1)	0.0	2.5
建設業	0.0	(△6.0)	0.0	3.8
サービス	7.8	(3.9)	8.9	10.0

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(19/IIIは見通し)



● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(19/IIIは見通し)



【19年4～6月期】

○製造業

前期の生産低迷からの反動増が見られた輸送機器などが「増加」超に転じた。一方、窯業土石や電気機器、金属製品では「減少」超が続いた。

○非製造業

小売業が「減少」超に転じ、卸売業や建設業も引き続き「減少」超となった。

【19年4～6月期】

○製造業

電気機器が「低下」超となった。一方、輸送機器が「上昇」超に転じた。

○非製造業

小売業と建設業では「上昇」と「低下」が均衡した。一方、卸売業が「上昇」超に転じた。

(3)原材料（仕入）価格

～「上昇」超が続く～

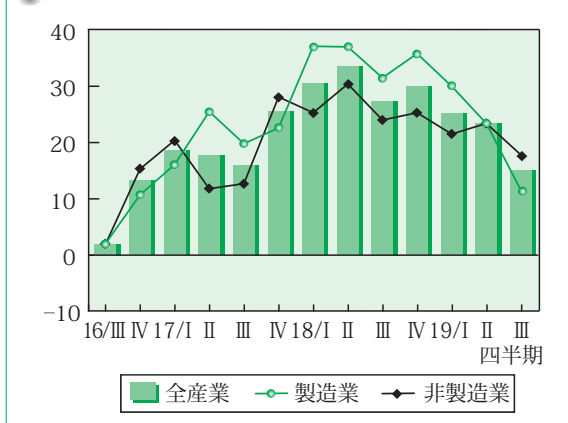
	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
上昇	27.1	(23.7)	25.9	16.3
横ばい	71.0	(74.4)	71.6	82.4
低下	1.9	(1.9)	2.5	1.3
全産業DI	25.2	(21.8)	23.4	15.0
製造業DI	30.0	(25.5)	23.4	11.5
食料品	37.5	(20.8)	25.0	5.0
繊維	60.0	(50.0)	41.7	8.4
木材木製品	0.0	(14.3)	22.2	11.1
窯業土石	11.1	(22.2)	10.0	10.0
電気機器	28.6	(21.4)	19.0	9.5
輸送機器	28.6	(28.6)	31.9	9.1
金属製品	30.2	(18.6)	18.6	18.6
一般機械	28.6	(21.4)	4.7	0.0
その他	28.9	(33.4)	31.4	15.7
非製造業DI	21.5	(19.0)	23.4	17.8
卸売業	26.0	(22.0)	18.6	13.5
小売業	17.9	(15.4)	17.5	10.0
建設業	26.1	(27.5)	25.9	21.0
サービス	16.5	(11.4)	26.7	21.1

(4)採算

～「悪化」超が続く～

	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
好転	10.0	(11.9)	8.4	8.0
変わらず	68.4	(72.7)	76.3	81.6
悪化	21.6	(15.4)	15.3	10.4
全産業DI	△11.6	(△3.5)	△6.9	△2.4
製造業DI	△19.3	(2.7)	△8.1	△1.0
食料品	△16.7	(4.2)	0.0	0.0
繊維	△70.0	(10.0)	△9.1	0.0
木材木製品	14.3	(28.6)	0.0	33.3
窯業土石	△33.3	(△44.4)	△50.0	△30.0
電気機器	△35.7	(0.0)	△19.0	9.5
輸送機器	△50.0	(△21.4)	4.6	9.1
金属製品	△20.9	(2.3)	△20.9	△7.0
一般機械	0.0	(35.7)	9.5	△9.5
その他	△2.2	(4.4)	△1.9	△1.9
非製造業DI	△5.9	(△8.4)	△6.1	△3.6
卸売業	△8.0	(△8.0)	△6.9	△15.5
小売業	0.0	(△12.8)	△2.5	7.5
建設業	△8.7	(△13.1)	△10.6	△4.7
サービス	△4.9	(△2.4)	△3.1	0.0

● 図表2-3 原材料(仕入)価格DI推移(19/IIIは見通し)



【19年4～6月期】

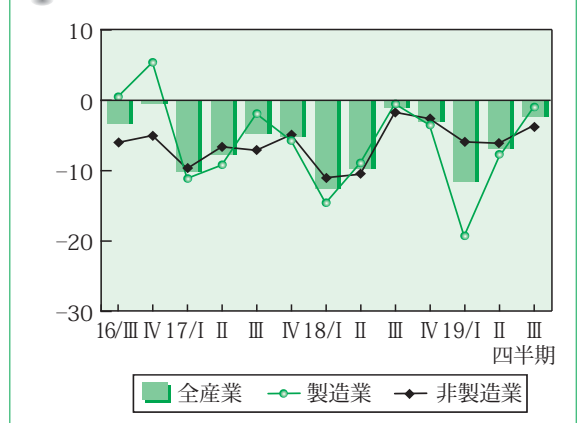
○製造業

木材木製品が「上昇」超に転じ、全業種で「上昇」超となっている。

○非製造業

引き続き全業種で「上昇」超。特にサービス業の中の運輸倉庫では、5割以上が「上昇」と回答し、「低下」はなかった。

● 図表2-4 採算DI推移(19/IIIは見通し)



【19年4～6月期】

○製造業

輸送機器が「好転」超に転じた。一方、窯業土石や金属製品などは引き続き「悪化」超となった。

○非製造業

小売業が小幅ながら「悪化」超に転じるなど、全業種が「悪化」超となった。

(5)設備投資

～2期連続の「減少」超～

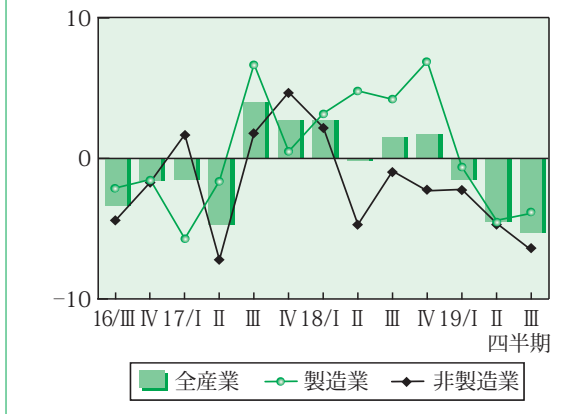
	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
増加	11.8	(12.1)	12.0	10.3
横ばい	74.9	(75.3)	71.5	74.1
減少	13.3	(12.6)	16.5	15.6
全産業DI	△ 1.5	(△0.5)	△ 4.5	△ 5.3
製造業DI	△ 0.6	(3.9)	△ 4.4	△ 3.9
食料品	4.2	(16.7)	5.3	10.5
繊維	10.0	(△20.0)	0.0	△ 16.7
木材木製品	0.0	(0.0)	0.0	△ 22.2
窯業土石	△ 11.1	(11.1)	△ 20.0	△ 20.0
電気機器	△ 23.1	(30.8)	0.0	0.0
輸送機器	△ 14.3	(0.0)	0.0	9.5
金属製品	△ 7.2	(△11.9)	△ 9.5	0.0
一般機械	7.2	(14.3)	△ 4.8	△ 14.2
その他	11.4	(6.8)	△ 6.0	△ 6.0
非製造業DI	△ 2.2	(△3.9)	△ 4.6	△ 6.5
卸売業	△ 4.4	(2.2)	△ 9.6	△ 9.6
小売業	0.0	(△15.7)	△ 2.7	5.3
建設業	△ 4.5	(△7.4)	△ 7.5	△ 17.5
サービス	0.0	(1.2)	0.0	0.0

(6)資金繰り

～2期ぶりの「余裕」超～

	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
余裕	10.7	(9.7)	11.7	9.2
普通	75.4	(79.4)	78.9	82.0
窮屈	13.9	(10.9)	9.4	8.8
全産業DI	△ 3.2	(△1.2)	2.3	0.4
製造業DI	△ 5.6	(△2.2)	1.9	1.5
食料品	4.2	(4.2)	5.0	△ 5.0
繊維	△ 30.0	(△10.0)	△ 33.3	△ 16.7
木材木製品	0.0	(0.0)	0.0	12.5
窯業土石	△ 44.4	(△44.4)	△ 22.2	△ 22.2
電気機器	14.3	(14.3)	19.1	4.7
輸送機器	△ 21.5	(△21.5)	4.6	4.6
金属製品	△ 9.3	(△9.3)	0.0	0.0
一般機械	7.2	(21.5)	9.6	14.3
その他	0.0	(4.6)	3.8	3.8
非製造業DI	△ 1.3	(△0.4)	2.6	△ 0.3
卸売業	△ 2.1	(△6.2)	△ 5.2	△ 1.7
小売業	△ 5.7	(2.8)	7.5	2.5
建設業	0.0	(0.0)	7.4	△ 3.7
サービス	0.0	(1.3)	1.1	2.2

● 図表2-5 設備投資DI推移(19/IIIは見通し)



【19年4～6月期】

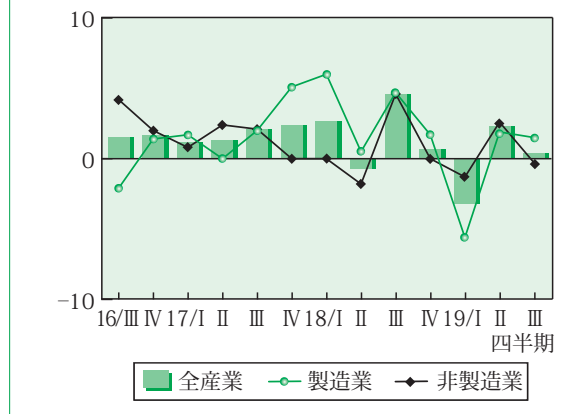
○製造業

一般機械やその他が「減少」超に転じた。全体では、老朽化対応や合理化省力化を目的とした生産機械の更新などが目立った。

○非製造業

卸売業、小売業、建設業が「減少」超となった。

● 図表2-6 資金繰りDI推移(19/IIIは見通し)



【19年4～6月期】

○製造業

繊維や窯業土石では「窮屈」超が続いた。一方、輸送機器が「余裕」超に転じた。

○非製造業

卸売業が引き続き「窮屈」超となった。一方、小売業が「余裕」超に転じるなど、3業種が「余裕」超となった。

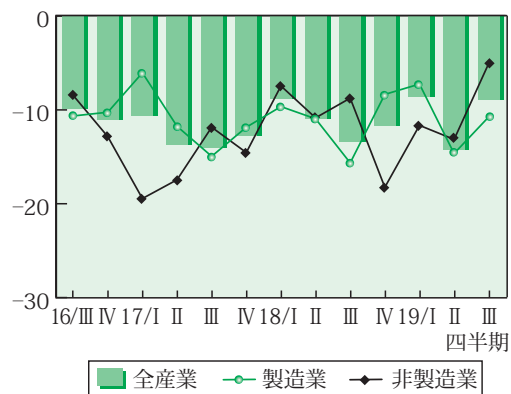
(7)在庫水準

～「適正」が約8割を占める～

	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
不足	5.7	(3.8)	3.6	1.3
適正	79.9	(87.8)	78.5	88.4
過剰	14.4	(8.4)	17.9	10.3
全産業DI	△ 8.7	(△4.6)	△ 14.3	△ 9.0
製造業DI	△ 7.3	(△2.2)	△ 14.7	△ 10.8
食料品	△ 16.7	(△4.1)	△ 20.0	△ 10.0
繊維	△ 20.0	(△10.0)	△ 16.7	△ 25.0
木材木製品	△ 14.3	(0.0)	0.0	0.0
窯業土石	11.1	(0.0)	△ 28.6	0.0
電気機器	△ 14.3	(△7.2)	△ 14.3	△ 14.3
輸送機器	7.1	(7.1)	△ 9.5	△ 9.5
金属製品	0.0	(0.0)	△ 21.9	△ 9.8
一般機械	0.0	(7.1)	0.0	0.0
その他	△ 13.6	(△6.8)	△ 15.1	△ 15.1
非製造業DI	△ 11.7	(△9.4)	△ 13.2	△ 5.1
卸売業	△ 14.3	(△12.2)	△ 15.5	△ 5.2
小売業	△ 8.3	(△5.5)	△ 10.0	△ 5.0
建設業	0.0	(0.0)	0.0	0.0
サービス	0.0	(0.0)	0.0	0.0

注)非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

● 図表2-7 在庫水準DI推移(19/IIIは見通し)



【19年4～6月期】

○製造業

窯業土石や輸送機器が「過剰」超に転じた。
7業種で「過剰」超となり、「不足」超となった業種はなかった。

○非製造業

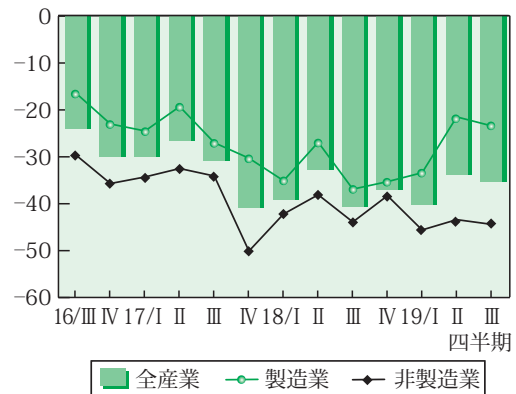
卸売業や小売業は引き続き「過剰」超となった。

(8)人員

～依然「不足」超が続く～

	19/I 実績	19/II(4-6月)		19/III 見通し
		前回予測	実績	
過剰	3.9	(4.1)	5.6	4.0
適正	51.8	(56.4)	54.8	56.6
不足	44.3	(39.5)	39.6	39.4
全産業DI	△ 40.4	(△35.4)	△ 34.0	△ 35.4
製造業DI	△ 33.5	(△28.5)	△ 21.6	△ 23.5
食料品	△ 33.3	(△29.2)	△ 10.0	△ 25.0
繊維	△ 30.0	(△40.0)	△ 8.3	△ 16.7
木材木製品	△ 14.3	(△14.3)	0.0	0.0
窯業土石	△ 55.6	(△33.3)	△ 55.6	△ 66.7
電気機器	△ 42.9	(△28.6)	△ 28.6	△ 33.3
輸送機器	△ 35.8	(△28.6)	0.0	△ 9.1
金属製品	△ 32.5	(△32.6)	△ 27.9	△ 23.2
一般機械	△ 28.6	(△28.6)	△ 23.8	△ 19.0
その他	△ 31.8	(△22.7)	△ 26.9	△ 25.0
非製造業DI	△ 45.7	(△40.6)	△ 43.4	△ 44.5
卸売業	△ 29.1	(△25.0)	△ 27.6	△ 29.3
小売業	△ 47.2	(△41.6)	△ 35.0	△ 32.5
建設業	△ 55.1	(△49.3)	△ 53.7	△ 53.7
サービス	△ 46.9	(△42.0)	△ 47.8	△ 51.1

● 図表2-8 人員DI推移(19/IIIは見通し)



【19年4～6月期】

○製造業

木材木製品や輸送機器では「過剰」と「不足」が均衡した。

○非製造業

サービス業の中の運輸倉庫では、ドライバーの採用難から7割以上が「不足」と回答した。また、建設業でも5割以上が「不足」と回答した。

3. 経営上の問題点

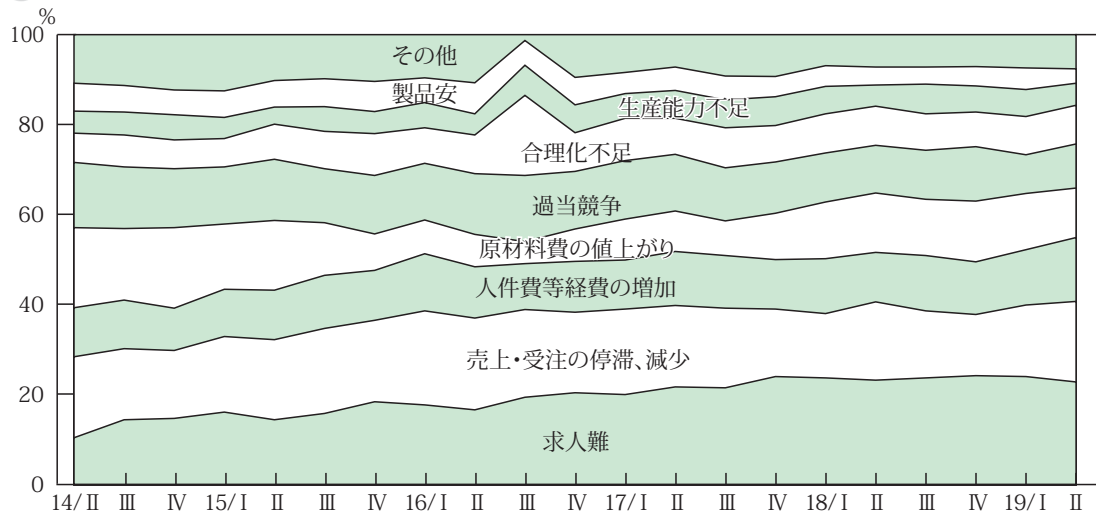
～「求人難」が引き続き1位～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	19年 1～3月期	19年 4～6月期	前期比増減	回答の多い業種
求人難	56.6	54.3	△ 2.3	建設業、窯業土石、サービス業
売上・受注の停滞、減少	37.6	42.7	5.1	窯業土石、木材木製品、繊維
人件費等経費の増加	29.2	33.9	4.7	電気機器、食料品、一般機械
原材料費の値上がり	29.6	26.3	△ 3.3	繊維、食料品、その他
過当競争	20.2	23.4	3.2	木材木製品、卸売業、食料品
合理化不足	20.0	20.4	0.4	輸送機器、食料品、金属製品
生産能力不足	14.2	11.6	△ 2.6	木材木製品、一般機械、建設業

● 図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

経営上の問題点をみると、1位「求人難」、2位「売上・受注の停滞、減少」、3位「人件費等経費の増加」の順となった。

回答の多い業種は、「求人難」では建設業、窯業土石、サービス業など、「売上・受注の停滞、減少」では窯業土石、木材木製品、繊維など、「人件費等経費の増加」では電気機器、食料品、一般機械などとなった。

項目ごとの推移を長期でみると、「求人難」の割合が徐々に増えてきている。